

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4(別紙②)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の实情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和3年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

| No | 事業名 | ① 事業の概要(目的) | ② 事業対象 | ③ 事業分類 | ④ 設定した評価指標 | ⑤ 評価指標の設定根拠 | ⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】 | ⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。 | ⑧ 検証方法の選定根拠 | ⑨ 事業効果の判断指標 | ⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証 | 総事業費 | うち交付金 | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 予算区分 |
|----|---------------------------------|--|------------------------|-------------------------------|------------|--|--|--|--|--|---|------------|------------|---------|---------|------|
| 1 | 新時代ヘルスケア基盤整備事業 | 新型コロナウイルスの感染を予防するために外出や人との交流を控えることによる運動機能や認知機能の低下が懸念される。また政府においても新たに孤独・孤立対策担当大臣が創設されたところである。そのような中、本市が協定を締結している国立循環器病研究センター及び延岡市医師会との協働により、健診未受診者などを対象にリスクのある市民を検査において抽出し、適正な医療につなぐ重症化を予防する。加えて、「自身の検査結果を閲覧できる専用アプリの構築」や「専用センサーによる高齢者見守りシステム実証の拡充」など、コロナ禍で加速するデジタル化に対応するための新しいヘルスケア基盤を整備し、健康・医療分野における本市独自のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を図る。 | 市民 | リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 | 健診実施数 | コロナ禍での健康被害を予防するため | <ul style="list-style-type: none"> ●健診未受診者重症化予防事業 ○アウトプット(案内数) 【目標値】8,000人 【実績値】6,956人 ○アウトカム(実施数) 【目標値】8,000人 【実績値】481人 ●認知機能低下予防事業 ○アウトプット(案内数) 【目標値】16,000人 【実績値】24,418人 ○アウトカム(実施数) 【目標値】7,000人 【実績値】1,877人 ●ヘルスケア基盤整備事業 ○アウトプット(案内数) 【目標値】81施設(医師会会員) 【実績値】81施設(医師会会員) ○アウトカム(実施数) 【目標値】10施設 【実績値】11施設 | <ul style="list-style-type: none"> ●健診未受診者重症化予防事業 数値目標の設定・確認 ●認知機能低下予防事業 数値目標の設定・確認 ●ヘルスケア基盤整備事業 数値目標の設定・確認 | <ul style="list-style-type: none"> ●健診未受診者重症化予防事業 コロナ禍において全国でも稀な事業であるため根拠を選定することができない。 ●認知機能低下予防事業 コロナ禍において全国でも稀な事業であるため根拠を選定することができない。 ●ヘルスケア基盤整備事業 コロナ禍において全国でも稀な事業であるため根拠を選定することができない。 | <ul style="list-style-type: none"> ●健診未受診者重症化予防事業 検査を実施した481人のうち、232人の検査結果に基準値以上/以下の数値があった。 ●認知機能低下予防事業 調査を実施した1,877人のうち、491人が軽度認知障害の疑いありと判断された。 ●ヘルスケア基盤整備事業 システムを導入した11施設において活用しているとともに、市民がPHRアプリを活用している。 | <ul style="list-style-type: none"> ●健診未受診者重症化予防事業 検査値高値の市民を掘り起こすとともに、医療機関や特定健診の受診につなげるなど、費用対効果が十分に発現していると考えられる。 ●認知機能低下予防事業 軽度認知障害の疑いありと判断された市民が、専門機関を受診していることで、費用対効果が十分に発現していると考えられる。 ●ヘルスケア基盤整備事業 医療機関向けシステムと市民向けPHRアプリを整備したことにより、健診結果を先生と患者や家族と共有するなど、つながりを強化できたと考えられる。 | 82,215,467 | 80,000,000 | R3.4.1 | R4.3.10 | R3補正 |
| 2 | 第2弾「使おやっ!のべおかプレミアム商品・サービス券」発行事業 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながらも、市民による域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の回復を図るため、延岡市プレミアム付商品券を発行する。また、ウイルス感染防止の観点から、「新しい生活様式」における電子決済の利用を促進するため、一部を専用のスマートフォンアプリで決済を行う「電子版プレミアム付商品券」として発行する。 | 市民 | 地域経済の活性化 | 換金総額 | 市民による域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の回復を図ることを目的としているため。 | <ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット 【目標値】 換金総額: 520,000,000円 【実績値】 換金総額: 519,024,956円 | 換金総額の実績 | 市民による域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の回復を図ることを目的としているため。 | 換金総額が目標値を下回っているが、換金率は99.8%であり、事業効果は十分発現しているといえる。 | 145,883,810 | 75,000,000 | R3.4.15 | R4.2.22 | R3補正 | |
| 3 | タクシーによる飲食物宅配支援事業 | 新型コロナウイルス感染拡大等により大きな影響を受けているタクシー事業者及び飲食店を支援しながら市民の感染防止を図るため、タクシーが料理の宅配を行う事業に対して補助を行う。補助内容は飲食店から利用者宅等までの宅配料の一部を補助するものであり、1回あたり1,550円を上限とする。 | 市民、一般社団法人宮崎県タクシー協会延岡支部 | 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | 宅配件数 | 目的達成に資する回数を推定値として設定 | <ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット 【目標値】 8,410件 【実績値】 11,198件 | タクシー運業者への聞き取り | 効果を確認できる方法として最適と考えたため | 宅配回数の実績値 | タクシー事業者及び飲食店の支援(宅配回数=飲食店受注数)に繋がった。 | 1,040,000 | 1,000,000 | R3.4.1 | R4.3.31 | R3当初 |
| 4 | タクシーによる飲食物宅配支援事業 | 新型コロナウイルス感染拡大等により大きな影響を受けているタクシー事業者及び飲食店を支援しながら市民の感染防止を図るため、タクシーが料理の宅配を行う事業に対して補助を行う。補助内容は飲食店から利用者宅等までの宅配料の一部を補助するものであり、1回あたり1,550円を上限とする。 | 市民、一般社団法人宮崎県タクシー協会延岡支部 | 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | 宅配件数 | 目的達成に資する回数を推定値として設定 | <ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット 【目標値】 8,410件 【実績値】 11,198件 | タクシー運業者への聞き取り | 効果を確認できる方法として最適と考えたため | 宅配回数の実績値 | タクシー事業者及び飲食店の支援(宅配回数=飲食店受注数)に繋がった。 | 9,320,790 | 8,000,000 | R3.4.1 | R4.3.31 | R3補正 |
| 5 | バスロケーションシステム推進補助事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域の移動ニーズの変化に対応するため、宮崎交通(株)が国県の補助事業を活用して実施する、無線通信などを利用してバスの位置情報を収集するバスロケーションシステム導入やバスの運行・遅延等の情報提供のためのデジタルサイネージの設置に合わせ、市内2箇所に追加的にデジタルサイネージを設置する費用に対して助成を行い、デジタル技術を積極的に活用した新たな交通サービスの提供による利用環境の向上をもって公共交通の確保・維持へと繋げる。 | 宮崎交通株式会社 | 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | サイネージ設置数 | 補助対象者の事業計画(3箇所設置)による | <ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット 【目標値】 3箇所 【実績値】 3箇所 | 補助対象事業者への聞き取り | 補助対象者の事業計画(3箇所設置)による | 補助対象者の事業計画(3箇所設置)による | 新型コロナウイルスの感染防止とともに、交通サービスへの支援による利用環境の向上に繋がることができた。 | 5,645,500 | 5,000,000 | R4.1.28 | R4.3.8 | R3当初 |
| 6 | のべおか産品販路拡大事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響による経済の厳しさの中、本市の農林水産物の新たな販路拡大のため構築したのべおか産品ECサイトを活用し、コロナ禍にあってもこれまで以上の販売促進、販路拡大を図る。 | 市内農林水産業者 | 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | ECサイトでの売上額 | 受託事業者からの実績報告が農林水産物の消費効果へとつながるため | <ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット 【目標値】 12,500,000円 【実績値】 13,168,905円 | 委託事業者から提出される実績報告書及び出店事業者への聞き取りによって検証 | 正確かつ実態に即したものであるため | 目標売上額の達成及び出店事業者の意見 | 当初の目標値は達成しており、ほとんどの出店事業者が売上が伸びたと答えていることから、事業効果が十分発現しているといえる。 | 11,896,880 | 5,000,000 | R3.5.19 | R4.3.31 | R3当初 |

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4(別紙②)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の实情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和3年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

| No | 事業名 | ① 事業の概要(目的) | ② 事業対象 | ③ 事業分類 | ④ 設定した評価指標 | ⑤ 評価指標の設定根拠 | ⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】 | ⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。 | ⑧ 検証方法の選定根拠 | ⑨ 事業効果の判断指標 | ⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証 | 総事業費 | うち交付金 | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 予算区分 |
|----|----------------------|--|--|-------------------------------|----------------------------------|---|--|---|---|---|--|---------------|-------------|----------|---------|------|
| 7 | 地域ポイント制度運用事業 | 感染症対策を踏まえた、キャッシュレス化の推進及び市の各種施策を図るため、市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」の運用を開始し、市民の様々な活動参加に対し地域ポイントを付与する。 | 市民 | リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 | ①のべおかCOINユーザー数 ②延岡市地域ポイント総発行額 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで地域経済の活性化を目的としているため。 | ○アウトプット 【目標値】 ①のべおかCOINユーザー数 10,000人 ②延岡市地域ポイント総発行額 121,000,000円 【実績値】 ①のべおかCOINユーザー数 13,907人 ②延岡市地域ポイント総発行額 78,858,463円 | ①のべおかCOINユーザー数の確認 ②延岡市地域ポイントとして発行したポイントの総額を確認 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで地域経済の活性化を目的としているため。 | ①のべおかCOINユーザー数が目標値を上回っているか ②地域ポイント総発行額が目標値を上回っているか | ①目標値を上回っているため、事業効果が十分発現しているといえる。 ②目標値を下回っているが様々な事業・イベントにポイントを発行することにより域内消費が増え、地域経済の活性化につながっていると考えられる。 | 18,413,640 | 13,000,000 | R3.5.11 | R4.3.31 | R3当初 |
| 8 | 地域ポイント制度運用事業 | 感染症対策を踏まえた、キャッシュレス化の推進及び域内消費拡大を図るため、市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用し、加盟店で地域通貨をチャージした際に追加して地域ポイントを付与する。また、市民が地域通貨を加盟店で利用する際の決済端末利用料を加盟店に代わり市が負担する。 | 市民、加盟店 | リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 | ①のべおかCOINユーザー数 ②延岡市地域ポイント総発行額 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで地域経済の活性化を目的としているため。 | ○アウトプット 【目標値】 ①のべおかCOINユーザー数 10,000人 ②延岡市地域ポイント総発行額 121,000,000円 【実績値】 ①のべおかCOINユーザー数 13,907人 ②延岡市地域ポイント総発行額 78,858,463円 | ①のべおかCOINユーザー数の確認 ②延岡市地域ポイントとして発行したポイントの総額を確認 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで地域経済の活性化を目的としているため。 | ①のべおかCOINユーザー数が目標値を上回っているか ②地域ポイント総発行額が目標値を上回っているか | ①目標値を上回っているため、事業効果が十分発現しているといえる。 ②目標値を下回っているが様々な事業・イベントにポイントを発行することにより域内消費が増え、地域経済の活性化につながっていると考えられる。 | 67,398,499 | 63,000,000 | R3.6.25 | R4.3.31 | R3補正 |
| 9 | 地元事業者リモート時代対応支援事業 | 市内の事業所等が「新しい生活様式」等を踏まえたリモートワークやオンライン会議を積極的に行うなど、「リモート時代の波」に乗れるように、専門的な知識を有する者に指導等を依頼した際の費用に対する支援を行うほか、市内事業者等が、IT・ICT等に関する相談を行うことができる無料の相談会を開催する。また、本事業を広く周知するためPRを実施する。 | 市内の中小・小規模の事業所(組合) | 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | IT・DX関係の専門家の派遣件数 | 市内事業者のIT・DX化に向けた取組状況が直結するため | ○アウトプット 【目標値】25社 【実績値】53社 | 補助金の助成件数 | 市内事業者のIT・DX化に向けた取組状況が直結するため | 目標件数を超える事業者がIT・DX化に向けた取組開始 | 目標件数を大幅に超える事業者がIT・DX化に向けた取組を開始したことは、十分な事業効果があったといえる。 | 3,010,000 | 3,000,000 | R3.4.1 | R4.3.31 | R3当初 |
| 10 | 再開ビルITビジネス拠点化推進事業 | 令和3年度に完成する延岡駅西口街区再開ビル2階に、本市のDXの拠点として、また、(仮称)延岡経済リネージュ機構の事業の一部を担う施設として、コワーキングスペースとIT企業誘致フロアを整備することから、その賃料を負担する。 | 延岡駅西口街区再開ビル | リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 | IT企業誘致テナント入居数 | 当該施設への入居数が施設を整備した効果に直結すると考えるため。 | ○アウトプット 【目標値】3テナント入居 【実績値】3テナント入居 | 入居したIT企業件数 | 年間の入居件数が当該施設を整備した効果に直結すると考えるため。 | 入居件数を当該施設の設置効果と見なし設定した。 | 予定したテナントがすべて埋まり、効果を発揮しているといえる。 | 20,514,127 | 9,000,000 | R3.4.1 | R4.3.31 | R3当初 |
| 11 | 地元事業者事業継続支援事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響で、宮崎県独自の緊急事態宣言が2021年5月に発令されたことに加え、再度8月にも緊急事態宣言が発令され、9月末まで継続されるなど、県民に対する行動自粛要請等により長期間にわたり影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、「事業継続支援金」を支給する。 | 市内に事業所をもつ中小法人等及び市内に住所をもつ個人事業者で、県の緊急事態宣言の影響により、令和3年5月から9月までのひと月で事業収入が前年又は前々年の同月比で25%以上減少している事業者(商工業に限らず、幅広い業種が対象) | 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | 支援事業所数 | 昨年度実施した「地元事業者緊急支援事業」を参考として設定した。 | ○アウトプット 【目標値】支援事業所数:3,000事業所 【実績値】支援事業所数:2,651事業所 | 支援事業所数の実績 | 事業継続支援であるため、支援事業所数とした。 | 支援事業所数が目標値と同程度かどうか。 | 支援事業所数は目標値を下回っているが、売上減少率が25%以上の事業者を支援したことから、事業効果は十分発現しているといえる。 | 800,975,552 | 790,000,000 | R3.6.9 | R4.2.18 | R3補正 |
| 12 | 漁業経営基盤強化緊急支援事業 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により厳しい経営状況にある漁業者支援のために、県が創設した補助制度の事業採択を受けた漁業者グループが実施する、集荷等の漁労活動に必要な機器等の導入や水産物の付加価値向上に必要な機器、簡易施設等の導入費用に対して、県補助金に上乗せして市独自の補助を行うことにより、コロナ禍における経営力の維持・強化や、アフターコロナ時の成長産業化を目指す。 | 市内の漁業者グループ(県採択15グループ) | 継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | 補助金交付後の採択グループ数 | 漁業者のグループ化による魚労活動を支援し、漁業者の経営を維持・強化させることが目的であるため | ○アウトプット 【目標値】15グループ 【実績値】15グループ | 地元漁協および漁業者グループへの聞き取り | 効果を確認できる方法として最適と考えたため | 15の漁業者グループの経営維持・強化が図られた。 | コロナ禍における経営継続が課題となっている漁業者に対し、県の採択に応じた財源を確保し、意欲ある漁業者のニーズに対応することで、グループ化による共同活動を推進するなど経営基盤の強化と併せ、経営の維持が図られた。 | 11,910,300 | 11,000,000 | R3.11.26 | R4.3.25 | R3補正 |
| 13 | 感染症対策営業時間短縮要請協力金給付事業 | 本県で新型コロナウイルスの影響により感染者が急増する中、県内でのさらなる感染拡大を防止するとともに発生地域での徹底的な封じ込めを図るため、県は、令和3年8月13日に飲食店の営業時間の短縮要請を県下全ての圏域に行った。これに伴い、酒類を提供する飲食店については8月14日～9月30日までの期間、営業時間の短縮を行い、ガイドラインを遵守する飲食店に対し、県と連携して協力金を支給する。 | 営業時間短縮要請に協力した市内飲食店の事業者 | 継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | 申請件数 | 県の要請に協力した店舗数が多いほど要請の目的である感染拡大の防止が達成できるため | ○アウトプット 【目標値】第1期800店舗 第2期800店舗 第3期800店舗 【実績値】第1期735店舗 第2期734店舗 第3期730店舗 | 申請件数 | 効果を確認できる具体的な指標として最適だと考えたため。 | 目標値に対する実績値の割合 | 目標値の9割以上の店舗が県の要請に応じたことにより、感染拡大防止に寄与したと考えている。 | 1,000,613,000 | 94,000,000 | R3.8.14 | R4.1.12 | R3補正 |

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4(別紙②)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の实情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和3年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

| No | 事業名 | ① 事業の概要(目的) | ② 事業対象 | ③ 事業分類 | ④ 設定した評価指標 | ⑤ 評価指標の設定根拠 | ⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】 | ⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。 | ⑧ 検証方法の選定根拠 | ⑨ 事業効果の判断指標 | ⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証 | 総事業費 | うち交付金 | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 予算区分 |
|----|----------------------|---|--|---------|------------|--|---|---|-----------------------------|---------------------|---|---------------|---------------|---------|---------|------|
| 14 | 延岡市中小企業等応援給付事業 | 長引くコロナ禍で大きな影響を受けているにもかかわらず、国の「事業復活支援金」を受けとることができない市内事業者(商工業に限らず、幅広い業種が対象)の事業継続を支えし、事業全般に広く使える「中小企業等応援金」を給付する。 | ○2021年11月～2022年3月(基準期間)のいずれかの月の売上高が、2018年11月～2019年3月、2019年11月～2020年3月、2020年11月～2021年3月(対象月)のいずれかの同じ月の売上高と比較して25%以上減少した事業者(※ただし、国の事業復活支援金の支給を受けた事業者ではないこと) ○市内で事業を営む中小企業者等で、法人は、市内に本店を有する者。個人事業者は、市内に住所を有する者 | 事業者への支援 | 支援事業所数 | No.11地元事業者事業継続支援事業を参考に設定した。 | ○アウトプット 【目標値】 支援事業所数:400事業所 【実績値】 支援事業所数:192事業所 | 支援事業所数の実績 | 事業継続支援であるため、支援事業所数とした。 | 支援事業所数が目標値と同程度かどうか。 | 支援事業所数は目標値を下回っているが、売上減少率が25%以上の事業者を支援したことから、事業効果は十分発現しているといえる。 | 38,732,000 | 35,000,000 | R4.2.16 | R4.3.31 | R3補正 |
| 15 | まん延防止等重点措置に伴う協力金給付事業 | 本県で新型コロナウイルスの第6波により感染者が急増する中、県内でのさらなる感染拡大を防止するとともに発生地域での徹底的な封じ込めを図るため、県は令和4年1月21日に本市をまん延防止等重点措置区域に指定し、新型インフルエンザ等対策特別措置法第31条の6第1項に基づく飲食店等への営業時間の短縮等を要請した。これに伴い、1月21日(金)～2月13日(日)までの間、営業時間の短縮等を行った飲食店等に対し、協力金を支給する。 | 営業時間短縮要請に協力した市内食品衛生法に基づく営業許可を受けている飲食店等(持ち帰りや宅配専門店を除く) | 事業者への支援 | 申請件数 | 県の要請に協力した店舗数が多いほど要請の目的である感染拡大の防止が達成できるため | ○アウトプット 【目標値】第1期800店舗 第2期800店舗 【実績値】第1期668店舗 第2期589店舗 | 申請件数 | 効果を確認できる具体的な指標として最適だと考えたため。 | 目標値に対する実績値の割合 | 目標値の7割以上の店舗が県の要請に応じたことにより、感染拡大防止に寄与したと考えている。(本事業は令和4年度への繰越事業であるため、目標値が令和4年度事業分を含む値であるのに対し、実績値は令和3年度末時点の値である。) | 927,559,000 | 85,000,000 | R4.1.21 | R4.3.31 | R3補正 |
| 総計 | | | | | | | | | | | | 3,145,128,565 | 1,277,000,000 | | | |